

全国雪対策連絡協議会の緊急要望活動

公益社団法人 雪センター

全国雪対策連絡協議会の活動と要望活動

昨今の雪対策においては、気候変動、少子高齢化・過疎化、住民の行政依存の高まり等の問題が生じており、市町村が連携・協力して雪対策に取り組む必要があります。「全国雪対策連絡協議会」は、全国200を超える雪センターの市町村会員からなる組織で、雪センターが事務局となっております。各道県には13の協議会が設置され、それぞれ活動を行っています。

全国雪対策連絡協議会は、国の機関に対して要望活動を行っています。毎年定期的な夏と秋の要望活動に加えて、例年に比べて降雪量が多く、緊急に特別な支援を国に求める必要がある場合には、緊急要望を行っています。過去には平成27年1月、30年2月、令和3年2月、4年2月に緊急要望活動を行いました。

要望活動に当たっては、会員市町村の意見・要望をまとめた要望書を作成しています。要望活動には、会長以下多くの市町村長、市町村幹部の方々が遠隔地からも参加頂いております。

要望先である関係機関の幹部に対しては、事前に要望の趣旨、参加者等について御理解頂いておりますので、直接説明・要望できる時間をとって頂いております。

令和2年、3年の要望活動は、コロナ禍にあったため、市町村が参加できませんでしたので、雪センターが要望書を関係部局に提出致しました。

今回の緊急要望活動

今冬は、昨年から日本海を中心に大雪となったほか、年明け後も北日本や日本海側を中心に降雪が続いたため、新潟県、秋田県、山形県、北海道等では、国道での大規模な車両の立ち往生や倒木による通行止め、土砂災害などの事故や災害、大雪による停電が発生するなど深刻な事態を招き、雪国の住民生活、地域の経済活動は大きな混乱に陥りました。これに対して市町村会員からは、早い段階から緊急要望実施の御意向が多く寄せられていました。

会員である市町村は、住民生活の安全と地域経済の活動を確保するための雪対策に全力を挙げて取り組んでおりますが、さらに多額の財政支出が見込まれます。この

ため、国による市町村への除排雪関連経費、雪対策関連経費に対する支援について、特段の御配慮を要望する必要があります。全国雪対策連絡協議会として要望活動を実施する事になりました。

参加者の呼びかけと要望書の作成

要望活動は1月25日に実施する事となり、各協議会を通して、各市町村へ要望活動への参加を呼びかけるとともに、緊急要望書作成に向けて意見・要望と、各地の深刻な状況を説明する資料・写真等を提出頂くよう御願い致しました。要望書につきましては、国土交通本省等の関係部局からの御意見をも伺いました。要望書案に対する御意見を各協議会に伺い要望書が確定致しました。

要望活動への参加者は、雪対策で御苦労されている中ですが、全国雪対策連絡協議会の会長である小野寺青森市長を始めとする市町村長、市町村の幹部の方々に御参加を頂ける事になりました。

事前に国の関係部局の窓口には、要望の趣旨、要望参加者等について事前に説明し、スケジュールの事前調整を御願いして、幹部の方々に、状況や要望内容を直接説明できる場を設けて頂くよう御願い致しました。

当日は、更なる降雪が予想される中であつた事から、参加者におかれては、直前まで参加が確定出来なかった方や、急遽参加を見合わせざるを得なくなった方もおられました。

要望活動の実施

当日の午前中は、総務省への要望活動を行い、松本総務大臣を始めとする関係部局に要望を行いました。

午後は、国土交通省への要望活動を行い、吉岡技監を始めとする関係部局に要望を行いました。

それぞれ幹部の方に対しては、事前に御願いしてあつた事から、お忙しい中、時間をとって頂き、市町村の状況と要望事項を説明する場を設けて頂き、それに対する御丁寧な御回答を頂きました。

提出した要望書と要望書に添付した説明用写真、要望活動参加者、要望書提出先、要望活動の実施状況についての写真を以下に掲載いたします。